

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 25 日現在

機関番号：32502

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24330043

研究課題名(和文) 20世紀中国の政策決定過程における「世論」要因の分析

研究課題名(英文) The Analysis of the Public Opinion Factor in Chinese Decisionmaking Process in the 20th Century

研究代表者

家近 亮子 (IECHIKA, RYOKO)

敬愛大学・国際学部・教授

研究者番号：10306392

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,600,000円

研究成果の概要(和文)：近代から今日に至る中国の政策決定における「世論」要因を多角的に分析した。中国の世論は一面で操作されてきたが、一面で権力者の操作を越えた動きを見せ、政策決定に意外の影響を与えてきた。そして、その世論は国内状況のみならず、国際的な宣伝戦の下で変動したことを、近年各国で公開された一次史料を用い、情報機関による世論の「情報化」、政策決定者(場)の世論認識と判断を、多様な世論工作とともに考察した。研究分担者と協力者はそれぞれに学会発表、論文執筆などによって毎年成果を出してきたが、全体としての成果は、論文集『中国における世論—動員・操作・回授—』(2016年)として出版する予定である。

研究成果の概要(英文)：We have analyzed the public opinion factor in the Chinese decision making by the multidirectional viewpoints in the 20th century. In the all over, the Chinese public opinion has been operated, on another side showed movement beyond the operation of the leaders and had the unexpectedness influence for Chinese decision making. And the public opinion changed under the international propaganda campaign as well as the domestic situation. We have clarified it with the multi Archives in China, Taiwan, UK and America. The study partakers and the cooperators published each articles and had the announcements about the results of research in the some congresses. The result as the whole is going to publish a book(The Public Opinion in China — Mobilization/Operation /Influence, 2016).

研究分野：中国近現代政治史・日中関係史

キーワード：輿論と世論 国際世論 世論工作・操作 情報戦・宣伝戦 中国の世論 世論と政策決定 国民外交と世論 日中戦争と世論

1. 研究開始当初の背景

本科研「20世紀中国の政策決定過程における『世論』要因の分析」の申請を計画した2011年当時、中国の政策決定過程における世論要因に関する総合的研究は決して多くなかった。国内では日中戦争中の宣伝戦や昨今の“反日”言説の形成などに研究が集中していた。そのような研究状況の中、研究代表者である家近亮子（敬愛大学）、研究分担者である嵯峨隆（静岡県立大学）・青山瑠妙（早稲田大学）・清水麗（横浜桐蔭大学 当時）・川島真（東京大学）・阿南友亮（東北大学）、研究協力者である馬場公彦（岩波書店）・岩谷将（防衛研究所）は、事前に数度の会合をもち、問題関心の共有を深めていた。

戦前期にあつては、事例研究が蓄積されつつあり、家近亮子「蔣介石と日米開戦 「持久戦」論の終焉」(『東アジア近代史』12号、2009年)が蔣介石日記を用いながら、蔣介石と共産党の間の「言論」戦が描かれ、岩谷将「『藍衣社』・『CC団』・情報戦 日中戦争下の暗闘(日中戦争再論)」(『軍事史学』43巻3・4号、2008年)はいかに情報戦が展開されたかを国民党側の多元的情報機関の相互関係から描き出している。また、貴志俊彦・川島真・孫安石『戦争・ラジオ・記憶』(勉誠出版社、2006年)は、ラジオに注目しながら、対内外宣伝の制度や組織について解明している。このほか、戦前の国民党の対外宣伝について、嵯峨隆「孫文の訪日と『大アジア主義』講演について」(『国際関係・比較文化研究』6-1、2007年9月)が孫文の対日メッセージと日本への影響を論じ、中国共産党の宣伝政策については、阿南友亮「広東における中国共産党の武装闘争と動員 海陸豊、1927年～1928年」(『法学研究』第82巻第5号、2010年)が、ミクロな空間における共産党の宣伝と動員を丁寧にあとづけている。だが、これらの研究の多くは宣伝に関するケーススタディが制度論に留まっており、世論の政策決定への影響については十分に論じてはいなかった。

戦後については、青山瑠妙「中国の世論・ナショナリズムと国際協調」(『中国研究月報』64-11号、2010年11月号)をはじめとして、青山が現代中国外交と世論の関係、また対外宣伝やパブリック・ディプロマシーについて研究成果を公刊していた。しかしながら、これらのケーススタディには必ずしも網羅性、歴史的な連続性や非連続性、あるいは台湾との相互競合関係といった論点は、十分に解明されていなかった。1949年以後の現代については、Wenfang Tang, *Public Opinion And Political Change In China*, Stanford University Press, 2005. などといったまとまった成果が出始めているが、これらは理論的検討としての側面が強く、実証面で改善の余地があるのみならず、歴史的な考察という側面が弱い。馬場公彦は戦後中国における対日世論工作(西園寺工作)に関する個別研究

を進めていた。他方、台湾に遷った中華民国については、川島真・清水麗ほか『日台関係史 1945-2008』(東京大学出版会、2009年)で対日宣伝政策が触れられており、台湾内部で林果顕らが内外宣伝に関する実証研究を進めている状況にあった。

宣伝と世論形成、その世論と政策決定過程の関係など、歴史的な考察については、依然不明な点が多かったため、これまでの研究をいっそう発展させるべく、互いに優位性を発揮し、相互補完的に、また歴史と現代中国研究に亘る長期的な視野を以て、多面的に考察を加えることを期し、共同研究に踏み切り、科研への申請をおこなうことにした。

2. 研究の目的

本研究の基本的目的は、20世紀中国の政策決定過程における「世論」要因について考察することにある。中国の世論は一面で操作されてきたが、一面で権力者の操作を超えた動きを見せ、政策決定に意想外の影響を与えてきた。そして、その世論は国内状況のみならず、国際的な宣伝戦の下で変動してきた。昨今、中国政治での世論の重要性が強調されているが、従来の研究は、その「世論」要因に明確な解、とりわけ歴史的な視野に基づく解を与えているとはいえなかった。だが、21世紀に入り、膨大な行政文書(檔案)、蔣介石日記など国家の領袖の私文書、そして1949年以後の資料の公開も相応に進み、漸く実証研究が可能となっている。そこで本研究では、それらの史料を用い、情報機関による「世論情報化」、政策決定者(場)の世論認識と判断を、多様な世論工作とともに考察してきた。

本研究においては、20世紀中国を対象とし、その政策決定過程における「世論」要因を、以下の諸点に焦点を絞りながら解明した。

- (1) 「世論」がいかに情報機関などによって「世論情報」として加工され、政策決定の現場や国家の領袖に伝えられていたか。
- (2) 「世論情報」を政策決定の場の各アクターや国家の領袖らがいかに認識したか。
- (3) 「世論情報」がどのように政策決定に影響したのか。

この三点は政策決定過程における「世論」要因の分析の基本なのだが、20世紀中国では「世論」は国家や政党によってメディアや教育などを通じて操作されてきた一方、また内外の諸アクターによる中国での宣伝もまた重要な世論形成要因であった。そこで、(4) 国内外の宣伝戦の下において、宣伝部門や国家領袖がいかに「世論」操作をおこなったのか、また国内外のアクターによる中国での宣伝がいかにおこなわれ、それが世論形成にいかなる影響を与えたのか、またその政策決定過程への影響はどのようなものか。ということも本研究の重要な考察対象とした。

3. 研究の方法

本研究は、3年を期間とし、1-2年度が事例研究遂行、第3年度を成果の公表、出版準備期間とした。研究組織は、研究分担者・協

力者をそれぞれ時期と政権主体に応じて分け、研究代表者が統括した。活動面では、研究会にて相互交流をおこない、20世紀を通じた長期的な考察を加える。ディシプリンと資料状況が異なるため、相互比較、相互補完、連続・非連続の考察のため、以下のような共通の項目を想定して議論の平面を整えた。(a)世論動向、(b)世論の情報機関などによる情報化、(c)世論の政策決定の場への伝達、(d)世論の認識、(e)世論の政策決定への影響、(f)世論操作、(g)世論操作の結果認識、(h)世論操作の政策への影響。

研究を遂行するにあたり、研究体制を大きく二分した。

(1)民国期：嵯峨・川島 / 家近・岩谷 / 阿南 檔案や日記が多く残されている時期。「メディアなど世論状況 その政府内での世論情報化 領袖などへの報告 領袖の認識と決定」+「(国際的な対中プロパガンダを視野に入れたうえで) 領袖などによる世論工作 その影響に対する評価と政策へのフィードバック」という組み合わせによる、今後の「型」となるような案件研究を、北京政府(嵯峨=国民党・川島=北京政府) 国民政府(家近=蔣介石周辺・岩谷=国民党系情報機関) 共産党(阿南)に分けて担当。

(2)1949年以後：阿南・川島 / 青山 / 清水・馬場

改革開放以前(阿南=共産党宣伝部・川島=台湾問題、日本問題) 改革開放以後(青山=パブリック・ディプロマシー、世論形成全般) 台湾および兩岸(清水=国内言論政策・馬場=対日関連言論)に分け、「宣伝(世論工作)+国民からの合意の調達」、「対外宣伝+正当性および予期したイメージの調達」といった緩やかな課題を設定し、可能な範囲で檔案などを用い、実証研究をおこなった。

研究代表者である家近がこれを統括した。

4. 研究成果

本研究においては、毎年研究会を開催し、研究の進捗状況を確認し、檔案史料などの情報を共有すると同時に、国内・国外から講師として専門家を招き、公開で講演会及び国際シンポジウムを主催した。

平成24年度(2012年度)

2012年度は主に「世論と外交」についての研究動向を分析することで、理論的枠組み構築に向けての解を求めることに取り組んだ。

第1回、日時：6月4日、場所：東京大学駒場キャンパス、内容：研究の目的と研究分担の確認・史料の情報共有

第2回、日時：8月30日、場所：岩波書店出版部、研究発表：岩谷将「香港中文大学所蔵の『内部参考』(高級幹部用資料)調査報告」

第3回、日時：11月22日、場所：国際文化会館、研究発表：劉建平(中国伝媒大学)「中国の対日輿論と対日政策」

第4回、日時：2015年1月27日、場所：東京大学駒場キャンパス、講演：應俊豪(国立台湾海洋大学)「鼓動輿論以為外交之助：『北洋

外交』的輿論宣傳面向」

研究代表者と分担者、協力者は史料調査をアメリカ・スタンフォード大学、香港・中文大学、台湾・中央研究院・国史館などでおこなった。

平成25年度(2013年度)

本年度は、初年度の研究・調査を踏まえて、研究会と国際シンポジウムを実施した。

第1回、日時：6月22日、場所：京都大学教育学部、講演：佐藤卓己(京都大学)「ファシストの公共性と“輿論の世論化”」、研究発表：馬場公彦「戦後台湾の対日世論工作・試探 日華関係から日台関係へ」

第2回、国際シンポジウム・「日中戦争再思考 人物・新資料・新視角」の開催

日時：2013年11月15日、場所：国際文化会館、Dr. Tai-chun Kuo(郭岱君; Research Fellow, Hoover Institution; President, China and Asian Pacific Research Society (USA))「汪精衛與汪政權」、嵯峨隆(静岡県立大学教授)「汪精衛と大アジア主義」

Dr. Sherman Lai(賴小剛; Adjunct Assistant Professor, Royal Military College of Canada)「中日戦争史研究 新資料、新挑戦與新方法」、加藤陽子(東京大学)「同時代人が見た日中戦争観から」

第3回、日時：2014年3月3日、場所：東京大学駒場キャンパス、講演：Lin Hsiao-tin(Stanford University Hoover Institution)「Political and Propaganda Posters at the Hoover Archives: with a special emphasis on Japan and China」

研究会、国際シンポジウムは、公開でおこない、大学院生、研究者など多数の参加があった。当該年度もメンバーは、史料調査をアメリカ、中国、台湾、日本国内で実施した。

平成26年度(2014年度)

最終年度にあたる2014年度は、それまでの研究実績・調査をふまえ、それぞれが研究成果を発表すると同時に共同研究のまとめとして論文集の編集の可能性を模索した。

第1回、日時：2014年7月11日、場所：国際文化会館、成果発表：川島真「前後台湾の対日宣伝フィルム(台湾駐日経済文化代表処大阪弁事処移管資料)からの考察—蔣介石の葬儀フィルム」、青山瑠妙「権威主義中国の世論」、清水麗「1960年代前半における中華民国政府の対日政策と国内宣伝工作」

第2回、日時：11月22日、場所：愛媛大学城北キャンパス、講演：土屋由香「文化冷戦の時代とガリオア留学オリエンテーション映画」、研究発表：岩谷将「日中戦争期における中国の対日情報工作—王芑生と国際問題研究所を中心として」

本研究会においては、それまでの活動の総括とその後の活動方針が話し合わせられ、論文集の出版に向けて努力することが承認された。

第3回、2015年4月8日、出版に関する打ち合わせ会。論文集『中国における輿論と世論 動員・操作・回授』(仮題)(晃洋書房、2016年度未出版予定)

本年度もメンバーは英国公文書館や台湾国史館・中央研究院などで檔案史料を収集。

本研究が明らかにしようとしている学術的な特色・独創的な諸点は、(1)行政文書や個人文書に依拠することで詳細な政策決定過程が解明できる点、(2)世論を政府や権力者により操作されたものとして単純にとらえるのではなく、操作される部分と、そうでない部分がある、きわめて微妙なものとして捉え、その政策決定に与える影響を考える点、(3)その世論の領袖などへの伝達方法が多様であること、時には情報担当者がそれを操作していた可能性を考慮に入れること、(4)現代中国を視野に入れ、100年間という長期的な観点でこの問題を考慮すること。その成果は、従来のトップダウンでも、また世論主導という単純な見方でもなく、政策決定と世論の間の関係が、情報伝達の過程とともに、実証され、それと同時に長期的に視野に立った連続性と非連続性の大枠が描かれたことであろう。これらは、今後も継続する共同研究の大きな基礎となるものである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計41件)

2014年度

1. 家近亮子「蔣介石的外交成功和挫折—以領土言論為中心」、『東方歴史評論』北京、2014年6号、165~173頁、査読有

2. 嵯峨隆「1930年代におけるアジア主義の諸相」、『国際関係・比較文化研究』13-1、2014年9月、1~18頁、査読無

3. 青山瑠妙「防衛的、積極的、そして攻撃的パブリック・ディプロマシー—中国における3つの要素」、『国際問題』635巻、2014年10月、15~25頁、査読有

4. AOYAMA Rumi

“Public Opinion, Nationalism and China's Cooperative Behavior,” Tse-Kang Leng & Yu-Shan Wu ed., *Chinese Models of Development: Global, Local, and Comparative Perspectives*, 2014, pp.233~254.

5. KAWASHIMA Shin “Sino-Japanese

Controversies over the Textbook Problem And the League of Nations,” in Herren, Madeleine ed. *Networking the International System: Global Histories of International Organizations*, Springer, 2014, pp.91~106

6. 川島真「対立と協調—異なる道を行く日中両国」、北岡伸一・歩兵編著『日中歴史共同研究』報告書』勉誠出版社、2014年、85~122頁、査読有

7. 阿南友亮「党の安全保障、人間の安全保障」、『川島真編著『シリーズ日本の安全保障5—チャイナ・リスク』岩波書店、2015年

8. 馬場公彦「日本人のなかの中国革命伝統—その再生と消失」、『徐興慶編『近代東アジアのアポリア』日本学術叢書8、台北、国立台湾大学出版中心、2014年、査読無

9. 馬場公彦「戦後日本人にとっての中国革命・文化大革命・天安門事件」、『ICCS

現代中国学ジャーナル』第7巻第2号、2014年6月、査読有

10. 岩谷將「革命軍隊の近代化」、川島真編著『チャイナ・リスク』岩波書店、2015年、83~146頁、査読無

2013年度

11. 家近亮子「1935年蔣介石的分析—四川省建設與抗日戦争の準備」、『黄自進・潘光哲編『蔣介石與現代中国形塑』第二冊、中央研究院近代史研究所、台北、2013年、155~200頁、査読有

12. IECHIKA Ryoko “The Basic Structure of Chiang Kai-shek's Diplomatic Strategy”, *Journal of MODERNCHINESEHISTORY*, Vol.71 Issue1, May/2013, pp.17~34. 査読有

13. 嵯峨隆「アジア主義と亜州和親会をめぐって」、『国際関係・比較文化研究』12-1、2013年9月、1~15頁、査読無

14. 嵯峨隆「汪精衛と大アジア主義」、『法学研究』(慶應義塾大学)86-10、平成25年10月、37~79頁、査読有

15. 嵯峨隆「東亜新秩序の思想」、『国際関係・比較文化研究』12-2、平成26年3月、1~24頁、査読無

16. 青山瑠妙「中国外交における国際協調の流れ」、『国分良成、小嶋華津子編『現代中国政治外交の原点』慶應義塾出版会、2013年、369~392頁

17. AOYAMA Rumi, “Chinese Diplomacy toward Neighboring Countries”, *The Journal of Contemporary China Studies*, 2013, pp.73-79

18. KAWASHIMA Shin “The Origins of the Senkaku / Diaoyu Islands Issue: The period before normalization of diplomatic relations between Japan and China in1972,” *Asia-Pacific Review*, Vol. 20, No. 2, 2013, pp.122-145, 査読有

19. 川島真「第二革命之後亡命日本の革命家—以蔣介石為主」、『黄自進・潘光哲主編『蔣介石與現代中国的形塑』第一冊—領袖的淬鍊、中央研究院近代史研究所、台北、2013年、39~56頁、査読有

20. 川島真「思想としての対中外交—外交の現場から見る蔣介石・中華民國・台湾」、『酒井哲哉編『日本の外交—第三巻—外交思想』岩波書店、2013年、257~280頁、査読有

21. 川島真「記憶中的宗藩関係—以跟日本亜細亜主義対応為主」、『樂景河・張俊義主編『近代中国—思想与外交』上、社会科学文献出版社、北京、2013年、33~44頁、査読有

22. 川島真「中国における国際政治研究の展開」、『国際政治』175号、歴史的文脈の中の国際政治理論、2014年3月、100~114頁、査読有

23. 馬場公彦「『紅い貴族』の民間外交—西園寺公一の役割と機能」、『劉傑・川島真編『対立と共存の歴史認識—日中関係150年』東京大学出版会、2013年、査読有

24. 馬場公彦「戦後日本人は文革の終わりをどう迎えたか 1973 1978 年 日中復交から平和条約締結まで」、『アジア太平洋討究』20号、2013年3月、査読有
25. 馬場公彦「天安門事件に到る道 1988 1990 年 日本から見た背景・経過・結末」、『アジア太平洋討究』21号、2013年8月、査読有
26. 岩谷將「蒋介石、共産党、日本軍—二十世紀前半葉中国国民党情報組織の成立と展開」、黄自進・潘光哲編『蒋介石與現代中國的形塑』第二冊、中央研究院近代史研究所、台北、2013年、3~30頁、査読有
27. 岩谷將「日中戦争初期における中国の対日方針—トラウトマン工作をめぐる孔祥熙の活動を中心として」、劉傑・川島真編『対立と共存の歴史認識—日中関係 150年』東京大学出版会、2013年、279~307頁、査読有
28. 岩谷將「中国共産党情報組織発展史」、『情報史研究』第5号、2013年9月、75~84頁、査読有
- 2012年度**
29. 家近亮子「蒋介石の1927年秋の日本訪問—『蒋介石日記』と日本の新聞報道による分析」、山田辰雄・松重充浩編著『蒋介石研究—政治・戦争・日本』東方書店、2013年、57~88頁、査読有
30. 嵯峨隆「頭山満とアジア主義」、『国際関係・比較文化研究』(静岡県立大学)11-1、1~19頁、査読無
31. 香山瑠妙「中国の広報文化戦略—そのプレゼンスと重い課題」、『三田評論』159巻、2012年、28~34頁、査読有
32. 香山瑠妙「中国のエネルギー安全保障と日中関係」、植木(川勝)千可子、本多美樹編『北東アジアの「永い平和」—なぜ戦争は回避されたのか』勁草書房、2012年、223~249頁、査読無
33. AOYAMA Rumi “China, Japan and Asian Regional Integration: From Bilateral to Multilateral?”, in Niklas Swanstrom & Ryosei Kokubun eds. *Sino-Japanese Relations: Rivals or Partners in Regional Co operations?* World Scientific, 2013, pp.145~165, 査読有
34. KAWASHIMA Shin “Chap. 19 China”: *The Oxford Handbook of The History of International Law* (Bardo Fassbender & Anne Peters eds.), Oxford University Press, 2012, pp.451~474, 査読有
35. KAWASHIMA Shin “A Prototype of Close Relations and Antagonism: From the First Sino-Japanese War to Twenty-One Demands” *Toward a History Beyond Borders: Contentious Issues in Sino-Japanese Relations* (Daqing Yang, Jie Liu, Hiroshi Mitani and Andrew Gordon, eds.), Oxford University Press, 2012, pp.53~80, 査読有
36. 小熊旭・川島真「「大平学校」とは何か (1980年) 日中知的交流事業の紆余曲折」、

- 園田茂人編『日中関係史 1982-2012 III 社会・文化』東京大学出版会、2012年、53~80頁、査読有
37. 川島真「進出か、侵略か(1982年) 日中歴史認識問題の変遷と課題」、園田茂人編『日中関係史 1982-2012 III 社会・文化』東京大学出版会、2012年、81~124頁、査読有
38. 清水麗「蔣経国・李登輝時代の日台関係の変容—日華・日台の二重構造の遺産—」、『問題と研究』41巻、2012年、1~31頁、査読有
39. 清水麗「台湾・総選挙の衝撃(一九九六年) 日中関係を揺さぶる台湾ファクター」、園田茂人編『日中関係史 1982 2012 社会・文化』東京大学出版会、2012年、75~84頁、査読無
40. 馬場公彦「戦後日本人のモンゴル像—地政学的関心から文学的表象へ—」、ボルジギン・フスレ・今西淳子編著『20世紀におけるモンゴル諸族の歴史と文化—2011年ウランバートル国際シンポジウム報告論文集』風響社、2012年、査読無
41. 岩谷將「蒋介石、共産党、日本軍—20世紀前半、中国国民党における情報組織の生成と展開」、山田辰雄・松重充浩編『蒋介石研究—政治・戦争・日本』東方書店、2013年、365~387頁、査読有
- 【学会発表】(計22件)**
- 2014年度**
1. 清水麗、「1960年代前半における中華民国政府の対日政策と国内宣伝工作」、2014年7月11日、科研2014年度第一回成果報告会、国際文化会館
3. 清水麗、「台湾外交における宣伝と世論」、2014年1月22日、南山大学アジア・太平洋研究センター主催講演会
3. 川島真「国家と民間/政治と経済—東亜国際政治的界限と可能性—」、The Trend of East Asia Economic Relations、主催:中国力、2014年5月25日、南京・南京大学政府管理学院
4. KAWASHIMA Shin “What’s the will of people in Japan?-the Public Opinion and Domestic/Foreign policy-”, Asia Strategy and Domestic Considerations in Each Country, at U.S.-Japan-China Trilateral Dialogue 2014、2014年9月8~9日、Center for Strategic and International Studies
5. 川島真「1970-80年代中華民国對外宣傳—以國際新聞片為主的初步探討—」、「影像與史料:影像中的近代中國」國際學術研討會、2014年10月12日、台北・国立政治大学
6. 馬場公彦「戦後日本人の中国像の変遷—雑誌掲載の関連記事を通して—」、2014年8月、「中国と日本—相互認識の歴史と現実—」、岡山大学
- 2013年度**
7. 家近亮子「蒋介石外交の二面性—領土をめぐる言説を中心として—」、2013年12月9日、奈良県主催「近現代」研究会、都道府県会館

8. 家近亮子「中国の対日責任二分論と日本の歴史認識」、2014年2月24日、「日中歴史研究者との意見交換会」、国際問題研究所
9. 清水麗「1960年代の日華関係における外交と宣伝」、2013年10月25日、日本国際政治学会2013年度研究大会分科会
10. 川島真「日中関係と国民感情 輿論と世論」、日中関係シンポジウム、2013年11月28日、北京・中国人民外交学会国際会議庁
11. 阿南友亮「近代中国における軍隊に関する研究の論点と射程」、2014年2月14日、奈良県主催「近現代」研究会、都道府県会館
12. 馬場公彦「戦後日本人の中国像の変遷 雑誌掲載の関連記事を通して」、2013年10月14日、長春・中国東北師範大学外国語学院
13. 馬場公彦「困窮戦後日本対中国認識の十個位相」、2013年12月15日、国際ワークショップ「日本対中国的知識史及東亜與東南亜的回応」、台北・国立台湾大学
14. 岩谷將「陶徳曼調停中の蒋介石と孔祥熙」、2013年11月2日、「宋家と近代中国の変遷」復旦大学国際シンポジウム
15. 岩谷將「蒋介石と情報戦」、2013年11月21日・23日、国史館ワークショップ「抗戦時期の中国」、東海大学および国立暨南大学
- 2012年度**
16. 家近亮子「抗戦時期的中日“情報戦”、“言論戦” 以1938年5月日本撤布“投降票”與中国的“人道飛行”為中心」、2012年6月9日、「全球視野下的中国近代社会第二届蒋介石與近代中国」、杭州・浙江大学
17. 家近亮子「戦後日本の教科書問題」、2012年12月4日、「日中歴史研究者との意見交換会」、日本国際問題研究所
18. 家近亮子「中国外交と日米開戦—蒋介石の外交戦略の展開とその成果」、2013年3月29日、「近現代史シンポジウム」、国士舘大学
19. 清水麗「日治時期與戒嚴時期的台湾媒體管制之比較 以出版物、新聞管制為例」、2012年6月21日、台北・台北中央研究院、第四回國際漢学会議
20. 川島真「日中150年史のダイナミズム 憧憬・敵対・友好・競存」、2012年8月31日、日中国交正常化40周年記念シンポジウム、北京・中国社会科学院
21. 川島真「近代中国的型塑與『伝統』 以対冊封朝貢之解釈為中心」、2012年9月13日、「近代国家的型塑 中華民國建国一百年國際學術討論會」、台北・国史館
22. 馬場公彦「戦後日本の対中国認識 雑誌メディアを中心に」、2012年11月2・3日、国際フォーラム「東アジア文化の中の中国」、延世大学校学術情報院張起完國際會議室
- 【図書】(計16件)**
- 2014年度**
1. 崔丕・青山瑠妙『多維視覚下的亞洲冷戦』世界知識出版社、2014年、242頁
2. 和田春樹・後藤乾一・木畑洋一・山室信一・趙景達・中野聡・川島真『東アジア近現代通史 19世紀から現在まで』上下、岩波

- 書店、2014年、244・256頁
3. 川島真編著『近代中国をめぐる国際政治』中央公論新社、2014年、274頁
4. 川島真編著『チャイナ・リスク』日本の安全保障5、岩波書店、2015年、307頁
5. 奥田聡・石川幸一・平野克己・川島真・藤森浩樹『膨張する中国と世界』亜細亜大学アジア研究所、2015年、227頁
6. 馬場公彦『現代日本人の中国像 日中国交正常化から天安門事件・天皇訪中まで』新曜社、2014年、402頁
- 2013年度**
7. 青山瑠妙『中国のアジア外交』東京大学出版会、2013年、358頁
8. 国分良成・添谷芳秀・高原明生・川島真『日中関係史』有斐閣、2013年、286頁
9. 陳翠蓮・川島真・星名宏主編『跨域青年学者台湾史研究第五集』国立政治大学台湾史研究所、2013年、606頁
10. 劉傑・川島真編著『対立と共存の歴史認識 日中関係150年』東京大学出版会、2013年、445頁
- 2012年度**
11. 家近亮子『蒋介石の外交戦略と日中戦争』岩波書店、2012年、364頁
12. 家近亮子・松田康博・段瑞聡『改訂版岐路に立つ日中関係』晃洋書房、2012年、326頁
13. 青山瑠妙・崔丕『グローバルヒストリーとしての冷戦と中国の外交』早稲田大学現代中国研究所、2013年
14. 川島真『中国近代外交的形成』北京大学出版社、2012年、574頁
15. 三澤真美恵・川島真・佐藤卓己編著『電波・電影・電視 現代東アジアの連鎖するメディア』青弓社、2012年、371頁
16. 徐友漁・鈴木賢・遠藤乾一・川島真・石井知章著『文化大革命の遺制と闘う 徐友漁と中国のリベラリズム』社会評論社、2013年
- 6. 研究組織**
- (1) 研究代表者
家近亮子 (IECHIKA, Ryoko): 敬愛大学・国際学部・教授、研究者番号: 10306392
- (2) 研究分担者
嵯峨隆 (SAGA, Takashi): 静岡県立大学・国際関係学部・教授、研究者番号: 10178585
青山瑠妙 (AOYAMA, Rumi): 早稲田大学総合科学学術院・教授、研究者番号: 20329022
清水麗 (SHIMIZU, Urara): 東京大学・東洋文化研究所・特任研究員、研究者番号: 80338300
川島真 (KAWASHIMA, Shin): 東京大学大学院・総合文化研究科・教授、研究者番号: 90301861
阿南友亮 (ANAMI, Yusuke): 東北大学・法学研究科・教授、研究者番号: 50365003
- (3) 研究協力者
馬場公彦 (BABA, Kimihiko): 岩波書店
岩谷將 (IWATANI, Nobu): 防衛研究所